



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 浅香工業株式会社
コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古賀 秀一郎
(氏名) 岡田 実
配当支払開始予定日

TEL 072-229-5137
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,887	2.6	170	1.9	192	△2.4	124	16.3
26年3月期	8,663	3.9	167	△9.7	197	△2.5	107	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.98	—	4.8	3.2	1.9
26年3月期	11.16	—	4.4	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,274	2,728	43.5	283.82
26年3月期	5,874	2,522	42.9	262.32

(参考) 自己資本 27年3月期 2,728百万円 26年3月期 2,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	119	35	△59	952
26年3月期	203	△109	△43	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	35.8	1.6
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	30.8	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	1.1	80	△1.4	90	△10.3	55	△3.9	5.72
通期	9,000	1.3	170	△0.2	210	9.1	130	4.1	13.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,370,800 株	26年3月期	10,370,800 株
27年3月期	757,840 株	26年3月期	754,477 株
27年3月期	9,614,025 株	26年3月期	9,617,343 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(持分法損益等)	23
(開示の省略)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和等を背景に企業収益の向上や所得・雇用環境の改善が進んだものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減や円安に伴う原材料価格をはじめ生活必需品の物価上昇等の影響から個人消費の回復は鈍く、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は、新規販路の開拓と製品開発に取り組み、営業戦力強化のもと、売上拡大に努力するとともに、設備投資における物流機器類の受注状況が、緩やかながらも回復基調にあり、売上高は8,887百万円(対前期比2.6%増)となりました。

利益面につきましては、国内ショベル等の大幅な売上増に加え、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、営業利益は170百万円(対前期比1.9%増)、経常利益は192百万円(対前期比2.4%減)、当期純利益は124百万円(対前期比16.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、昨年2月、関東地方の降雪の影響により、4月以降においても、ショベルの売上は順調に推移し、また、9月以降、関東地方を中心に降雪準備による除雪用ショベルの売上が大きく伸びた結果、国内向け売上高は1,380百万円(対前期比2.7%増)となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、1月以降徐々に受注状況が回復し、また他の諸外国へも拡販努力した結果、売上高は78百万円(対前期比12.6%増)となり、ショベル類全体の売上高は1,459百万円(対前期比3.2%増)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や原材料高騰による価格改正等の影響もあるなか、夏場の天候不順等が続いたことから、季節商材の売行きが伸び悩み、売上高は4,869百万円(対前期比3.3%減)となり、生活関連用品全体の売上高は6,328百万円(対前期比1.9%減)となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に、緩やかながらも回復傾向が続いており、依然として価格競争等の影響はあるものの、拡販策の展開と売上拡大に努力した結果、売上高は2,559百万円(対前期比15.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税の反動減の影響が一巡したことに加え、政府による経済・金融政策の効果から景気は緩やかな回復基調が見込まれるものの、円安に伴う原材料価格や物価上昇等の影響から消費者マインドに弱さがみられ、また世界経済においても先行き不透明感は強く、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、重点課題である新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に努力するとともに、地域性の高い製品及び特殊用途の製品開発にも目を向け、既存販路および新規販路についても拡販に全力を尽くし、業績向上に邁進する所存であります。また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスク管理やコンプライアンス等積極的に推進しておりますが、今後も反社会的勢力の排除に向けた取り組みと各部における重要データの保存と管理について、更に強化・徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ400百万円増加し6,274百万円(前事業年度末は5,874百万円)となりました。これは主に売掛金が211百万円減少したものの、商品及び製品が277百万円、未収入金が112百万円、ソフトウェアが117百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ194百万円増加し3,545百万円(前事業年度末は3,351百万円)となりました。これは主に買掛金が67百万円減少したものの、支払手形が158百万円、未払金が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ205百万円増加し2,728百万円(前事業年度末は2,522百万円)となりました。これは主に繰越利益剰余金が86百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、952百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、119百万円（前期は203百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額と法人税の支払額の合計が421百万円となったものの、税引前当期純利益と売上債権の減少額および仕入債務の増加額と減価償却費の合計が516百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前期は109百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と保険積立金の積立による支出の合計が129百万円となったものの、保険積立金の払戻による収入と投資有価証券の売却による収入の合計が159百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前期は43百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額と長期借入金の純減額の合計58百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期	第109期 平成25年3月期	第110期 平成26年3月期	第111期 平成27年3月期
自己資本比率	42.7 %	41.4 %	43.7 %	42.9 %	43.5 %
時価ベースの自己資本比率	21.0 %	23.9 %	21.3 %	21.3 %	37.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3 年	9.1 年	5.3 年	4.6 年	7.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	7.2	11.8	13.3	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき4円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき4円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にありますが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,620	1,040,798
受取手形	402,355	310,871
売掛金	1,517,993	1,306,444
商品及び製品	1,086,590	1,363,707
仕掛品	38,062	35,032
原材料及び貯蔵品	121,475	151,384
前渡金	—	8,337
前払費用	17,287	16,228
繰延税金資産	46,659	32,804
未収入金	340,299	452,546
為替予約	—	51,612
その他	2,925	2,426
貸倒引当金	△6,000	△3,500
流動資産合計	4,514,269	4,768,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,087,347	※1 1,092,700
減価償却累計額	△885,334	△901,140
建物(純額)	202,013	191,560
構築物	140,777	141,866
減価償却累計額	△136,439	△137,198
構築物(純額)	4,337	4,668
機械及び装置	※2 856,489	※2 869,550
減価償却累計額	△790,225	△797,244
機械及び装置(純額)	66,264	72,305
車両運搬具	46,617	44,925
減価償却累計額	△41,699	△42,637
車両運搬具(純額)	4,918	2,287
工具、器具及び備品	445,140	463,401
減価償却累計額	△425,608	△445,362
工具、器具及び備品(純額)	19,532	18,039
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	5,182	※2 25,607
有形固定資産合計	313,054	325,273
無形固定資産		
商標権	17	7
ソフトウェア	5,755	123,336
ソフトウェア仮勘定	76,718	—
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	87,402	128,253

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 592,540	※1 668,565
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	3,534	552
長期前払費用	6,866	10,123
保険積立金	234,269	247,528
その他	67,208	67,238
貸倒引当金	△3,419	△465
投資その他の資産合計	959,504	1,052,048
固定資産合計	1,359,961	1,505,575
資産合計	5,874,231	6,274,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,177,743	1,335,771
買掛金	698,938	631,577
短期借入金	※1 730,000	※1 730,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 112,432	※1 89,416
未払金	24,419	82,834
未払費用	137,093	170,155
未払法人税等	91,857	50,583
未払消費税等	15,688	24,681
前受金	—	29,700
預り金	26,188	24,259
賞与引当金	73,100	80,200
為替予約	886	—
その他	1,500	1,100
流動負債合計	3,089,848	3,250,278
固定負債		
長期借入金	※1 90,424	※1 93,008
繰延税金負債	27,310	64,408
退職給付引当金	130,700	132,700
その他	13,400	5,525
固定負債合計	261,834	295,641
負債合計	3,351,682	3,545,920

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	55,931	55,670
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	473,776	560,406
利益剰余金合計	1,161,088	1,247,457
自己株式	△85,468	△85,945
株主資本合計	2,414,628	2,500,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,491	193,301
繰延ヘッジ損益	△570	34,528
評価・換算差額等合計	107,920	227,830
純資産合計	2,522,548	2,728,350
負債純資産合計	5,874,231	6,274,271

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,414,306	1,459,168
商品売上高	7,248,786	7,428,762
売上高合計	8,663,092	8,887,930
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	999,192	1,086,590
当期製品製造原価	833,451	966,866
当期商品仕入高	5,768,552	5,983,608
合計	7,601,196	8,037,064
他勘定振替高	※ ₁ 3,871	※ ₁ 9,399
商品及び製品期末たな卸高	1,086,590	1,363,707
売上原価合計	6,510,734	6,663,957
売上総利益	2,152,358	2,223,973
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,985,181	※ ₂ 2,053,686
営業利益	167,176	170,287
営業外収益		
受取利息	635	650
受取配当金	11,911	12,616
受取家賃	3,800	4,492
受取保険金	33,260	36,025
その他	5,149	7,126
営業外収益合計	54,757	60,911
営業外費用		
支払利息	14,821	14,283
手形売却損	8,450	7,782
賃貸借契約解約損	—	12,600
その他	1,429	4,054
営業外費用合計	24,701	38,721
経常利益	197,232	192,477
特別利益		
補助金収入	—	15,000
投資有価証券売却益	—	10,879
特別利益合計	—	25,879
特別損失		
固定資産圧縮損	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税引前当期純利益	197,232	203,356
法人税、住民税及び事業税	91,000	77,000
法人税等調整額	△1,112	1,522
法人税等合計	89,887	78,522
当期純利益	107,345	124,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	58,815	500,000	402,017	1,092,213
当期変動額								
剰余金の配当							△38,470	△38,470
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,883		2,883	—
当期純利益							107,345	107,345
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,883	—	71,758	68,875
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	55,931	500,000	473,776	1,161,088

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,303	2,345,918	44,688	694	45,383	2,391,301
当期変動額						
剰余金の配当		△38,470				△38,470
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		107,345				107,345
自己株式の取得	△165	△165				△165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			63,802	△1,265	62,537	62,537
当期変動額合計	△165	68,709	63,802	△1,265	62,537	131,247
当期末残高	△85,468	2,414,628	108,491	△570	107,920	2,522,548

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	55,931	500,000	473,776	1,161,088
当期変動額								
剰余金の配当							△38,465	△38,465
買換資産圧縮積立金の取崩					△260		260	—
当期純利益							124,834	124,834
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△260	—	86,629	86,368
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	55,670	500,000	560,406	1,247,457

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,468	2,414,628	108,491	△570	107,920	2,522,548
当期変動額						
剰余金の配当		△38,465				△38,465
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		124,834				124,834
自己株式の取得	△476	△476				△476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			84,810	35,099	119,910	119,910
当期変動額合計	△476	85,891	84,810	35,099	119,910	205,802
当期末残高	△85,945	2,500,520	193,301	34,528	227,830	2,728,350

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,232	203,356
減価償却費	73,385	63,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	7,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	394	△5,453
受取利息及び受取配当金	△12,547	△13,267
支払利息	14,821	14,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,523	154,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,910	△303,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,014	94,432
その他	△34,708	20,966
小計	246,958	238,013
利息及び配当金の受取額	12,547	13,267
利息の支払額	△15,308	△14,202
法人税等の支払額	△40,669	△118,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,528	119,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,085	△35,715
定期預金の払戻による収入	35,592	36,592
投資有価証券の取得による支出	△5,949	△6,045
投資有価証券の売却による収入	—	56,760
有形固定資産の取得による支出	△81,761	△87,753
無形固定資産の取得による支出	△37,397	—
保険積立金の積立による支出	△33,058	△41,586
保険積立金の払戻による収入	45,186	102,967
補助金収入	—	15,000
その他	3,496	△5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,976	35,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,706	△120,432
自己株式の取得による支出	△165	△476
配当金の支払額	△38,087	△38,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,959	△59,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,592	95,055
現金及び現金同等物の期首残高	807,390	856,982
現金及び現金同等物の期末残高	※ 856,982	※ 952,038

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的 (トレーディング目的) や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	191,300千円	179,742千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	29,332	95,653
計	223,967	278,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	637,500千円	664,156千円
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	202,856	182,424
計	840,356	846,580

※2 当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 6,407千円、建設仮勘定 8,592千円であります。

なお、有形固定資産に係る圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	15,000千円	21,407千円
建設仮勘定	—	8,592
計	15,000	30,000

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	541,084千円	652,305千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	3,214千円	5,469千円
工具、器具及び備品への振替高	657	3,929
計	3,871	9,399

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	319,098	325,813
業務委託費	194,218	198,046
従業員給与手当	636,203	655,059
貸倒引当金繰入額	224	△3,938
賞与引当金繰入額	62,889	68,451
退職給付費用	21,224	24,455
減価償却費	50,234	39,897

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	753,290	1,187	—	754,477

(注) 自己株式の増加1,187株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,470	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,465	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	754,477	3,363	—	757,840

(注) 自己株式の増加3,363株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,465	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,451	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	946,620千円	1,040,798千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,637	△88,760
現金及び現金同等物	856,982	952,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,876千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	389,603	213,060	176,543
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	74,181	65,971	8,209
	小計	463,784	279,031	184,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,016	146,785	△21,768
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,679	3,830	△151
	小計	128,695	150,615	△21,920
合計		592,480	429,647	162,832

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	558,961	288,599	270,361
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	80,122	66,013	14,109
	小計	639,084	354,613	284,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,702	30,432	△4,730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,719	3,784	△65
	小計	29,421	34,217	△4,796
合計		668,505	388,830	279,675

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,760	10,879	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,760	10,879	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	26,023千円	26,546千円
退職給付引当金	46,529	43,042
貸倒引当金繰入限度超過額	3,296	1,525
投資有価証券評価損	7,717	4,710
会員権評価損	16,133	14,637
未払役員退職慰労金	3,524	3,260
未払社会保険料	3,767	3,901
未払事業税	7,098	4,913
一括償却資産繰入限度超過額	4,165	4,679
繰延ヘッジ損失	315	—
その他	8,367	11,724
繰延税金資産小計	126,939	118,943
評価性引当額	△22,329	△20,478
繰延税金資産合計	104,609	98,464
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△30,918	△26,611
その他有価証券評価差額金	△54,341	△86,373
繰延ヘッジ利益	—	△17,083
繰延税金負債合計	△85,260	△130,068
繰延税金資産の純額	19,349	△31,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7
住民税均等割	4.5	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.8
所得拡大促進税制の税額控除	—	△5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	2.8
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6	38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,391千円減少し、法人税等調整額が5,723千円、その他有価証券評価差額金が8,824千円、繰延ヘッジ損益が1,290千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	6,448,873	2,214,219	8,663,092	—	8,663,092
セグメント利益	382,633	21,624	404,257	△237,081	167,176
その他の項目					
減価償却費	56,984	12,012	68,996	4,388	73,385

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	6,328,444	2,559,486	8,887,930	—	8,887,930
セグメント利益	342,827	79,252	422,079	△251,792	170,287
その他の項目					
減価償却費	50,289	9,401	59,691	4,132	63,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	873,043	物流機器

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	1,534,419	物流機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 262円32銭	1株当たり純資産額 283円82銭
1株当たり当期純利益 11円16銭	1株当たり当期純利益 12円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,522,548	2,728,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,522,548	2,728,350
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数 (千株)	754	757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	9,616	9,612

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	107,345	124,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,345	124,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,617	9,614

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除却債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 林 弘章 (現、取締役営業部東部担当部長)

(非常勤) 監査役 田中 宏明 (現、田中宏明税理士事務所所長)

(注) 田中 宏明は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長 畷田 長秋 (相談役 就任予定)

取締役営業部東部担当部長 林 弘章 (常勤監査役 就任予定)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 藤田 敏雄

(非常勤) 監査役 大塚 豊

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	1,344,393	95.1		1,380,423	94.6		36,029	2.7
		輸 出	69,913	4.9		78,745	5.4		8,832	12.6
		小 計	1,414,306	100.0	16.3	1,459,168	100.0	16.4	44,861	3.2
	農 業 用 機 器 類	国 内	5,007,947	99.5		4,844,375	99.5		△163,572	△3.3
		輸 出	26,619	0.5		24,900	0.5		△1,718	△6.5
		小 計	5,034,567	100.0	58.1	4,869,276	100.0	54.8	△165,290	△3.3
	小 計	国 内	6,352,341	98.5		6,224,798	98.4		△127,542	△2.0
		輸 出	96,532	1.5		103,646	1.6		7,113	7.4
		小 計	6,448,873	100.0	74.4	6,328,444	100.0	71.2	△120,429	△1.9
物 流 機 器	国 内	2,214,219	100.0		2,559,486	100.0		345,267	15.6	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	2,214,219	100.0	25.6	2,559,486	100.0	28.8	345,267	15.6	
合 計	国 内	8,566,560	98.9		8,784,284	98.8		217,724	2.5	
	輸 出	96,532	1.1		103,646	1.2		7,113	7.4	
	合 計	8,663,092	100.0	100.0	8,887,930	100.0	100.0	224,838	2.6	